



2021年10月15日

各位

会社名 株式会社銀座山形屋
代表者名 代表取締役社長 小口弘明
(JASDAQ・コード8215)

問合せ先 取締役管理部長 瀬戸山英児
電話 03-6866-0276

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日スタンダード市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を満たしていないことから、下記の通り、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせします。

記

○当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下の通りとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は流通株式時価総額については2024年（第81期）までに上場維持基準を充たすための各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (移行基準日時点)	3,658人	7,328	634,477,666円	40.6%
上場維持基準	400人	2,000	1,000,000,000円	25%
計画書に記載の項目			○	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を

行ったものです。

○上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取組内容

■ 経営方針

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い消費活動が停滞すると共に、在宅勤務など就労スタイルの多様化が進みました。このような中で、当社の扱うオーダースーツにつきましても、「巣ごもり消費」の中で厳しい環境が続きました。

当社はこのような厳しい環境におきましても、上場維持基準の適合に向けた、「安定した利益とキャッシュフロー」を出せる経営基盤の確立を目指し、収益力の向上に努めてまいります。

■ 経営戦略

当社は2021年3月期に新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞、勤務スタイルの多様化の環境下、478百万円の経常損失を計上しました。この間、以下の通り工場閉鎖・店舗閉店などコストダウンを行ってまいりました。

2022年3月期はこれらのコストダウンを行った成果として、まずは経常黒字実現に注力してまいります。また、合わせて勤務スタイルの多様化に対応すべく、在宅勤務にも対応するスーツの開発・販売や背広以外の仕事着の製造・販売も行ってまいります。

当社は、このような施策を通じて、現在の時価総額15億円から30億円を目指し以下の実施済の施策を含む計画を推進してまいります。

1. 工場の閉鎖

当社ではこれまで、製造部門を北海道、岩手、岡山、福岡の4工場体制で行ってまいりましたが、勤務スタイルのカジュアル化や多様化に対応すべく、昨年度、北海道（2020年9月）と岡山（2020年7月）の工場を閉鎖し、コスト削減をしてまいりました。

2. 店舗の閉鎖

同様に小売部門におきましても6店舗の閉店を実施し、コスト削減をしてまいりました。

（2020年7月 1店舗、2020年11月 4店舗、2021年1月 1店舗）

※1.2.の施策の他、本部人員を含め、2020年3月期対比で117名の人員を削減しました。

3. 勤務スタイルの多様化への対応

在宅勤務にも対応できる「ユーティリティスーツ」（扱いやすい、軽い、着楽なスーツ）をオーダーメイド仕立てで販売開始しました。

URL: <https://youtu.be/ZnP8iVHMMZg>（ユーティリティスーツについて）

4. 背広以外の仕事着の製造・販売

オーダースーツ企業としてのブランドを守りつつ、オーダー対応とメイドインジャパンの強みを生かすべく、全国主要都市8か所の営業所の営業力を活用し企業に対して、背広以外の仕事着（制服・ユニフォーム等）への受注・製造・販売を推進してまいります。

■ 計画数値

これらの施策を実施することにより以下の計画を推進してまいります。

(連結業績計画)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上（百万円）	3,697	3,830	4,022
うち小売事業	2,245	2,334	2,481
うち卸売事業	1,129	1,163	1,198
うち受託縫製事業	323	333	343
経常利益（百万円）	38	125	182